地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No	事業名	事業目的	事業実績 ①交付金を充当した経費内容 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	決算額 (円)	うち 交付金 充当額(円)	経済対策分野	成果目標	効果検証結果 成果目標に対応する実績	事業効果	具体的な理由	担当課
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金													
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰の影響を強く受ける低所得世帯を支援するため、1世帯当たり3万円を現金で支給する。	①交付金を充当した経費内容 ○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 ○住民税非課税世帯　9,373世帯　×　30千円 ○家計急変世帯　32世帯　×　30千円 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等) ○令和5年度住民税非課税世帯、令和5年家計急変世帯	2023.5.24	2023.11.17	282,150,000	282,150,000	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○令和5年度住民税非課税世帯対象者への給付金給付完了（予算執行率90%以上） ○令和5年家計急変世帯申請者のうち支給要件を満たす者への支給率100%	○令和5年度住民非課税世帯対象者への給付金給付完了（9,373世帯 執行実績89.6%） ○令和5年家計急変世帯申請者のうち支給要件を満たす者への支給率100%(32世帯)	非常に効果的であった	食料品やエネルギーの価格高騰の影響を受けやすい低所得世帯の約９割に対して、給付金を支給したことにより当該世帯の生活の下支えをすることができた。	社会福祉課
	給付金支給にかかる事務経費		コールセンター及び事務処理業務委託、通知等郵送代、口座振込手数料等	2023.6.8	2024.1.30	9,512,030	9,512,000						
2	物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業	購入額にプレミアム分を上乗せした商品券を発行し、コロナ禍における物価の高騰の影響を受けている市民を支援するとともに、落ち込んでいる消費者の購買意欲を高め、市内事業者の売上向上を図る。	①交付金を充当した経費内容 ○プレミアム付商品券発行事業補助金（商品券の発行、換金等の事務費及びプレミアム分の原資） ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○市民及び市内事業者	2023.7.10	2024.3.29	199,244,534	199,244,000	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	商品券換金率99%以上	商品券換金率99%以上	非常に効果的であった	プレミアム付商品券6万冊の換金率は99%以上となり、原油価格や物価高騰の影響を受ける市民等を支援するとともに、消費者の購買意欲を高めることで市内事業者の売上を向上させ、地域経済の活性化を図ることができた。	商工振興課
3	省エネ家電等購入促進事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー消費量と費用負担の軽減を図る。	①交付金を充当した経費内容 ○省エネ家電等購入促進事業補助金、需用費、委託料 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○市民	2023.6.29	2024.1.30	15,208,545	15,208,000	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	対象者への補助金交付完了（予算執行率90%以上）	交付件数　1,003件(予算執行率100%)	非常に効果的であった	省エネ家電の購入を促進したことで、削減消費電力量が194.1MWh、削減電気代が5,945,000円、年間CO2排出削減量89.2t-CO2となり、買い替えにより効果があった。 また、予算執行率100%を達成することができた。	カーボンニュートラル課
4	保育施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において燃料費や光熱費高騰の影響を受けている保育施設を運営する事業者に対し、電気代や燃料費、ガソリン代の高騰分の補助を行うことで、各施設の事業継続を支援する。	①交付金を充当した経費内容 ○保育施設等物価高騰対策支援交付金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○認可民間保育施設、認可外民間保育施設、幼稚園、放課後児童クラブを運営する事業者	2023.9.25	2024.3.27	9,350,000	3,860,000	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	対象者への交付金交付完了（予算執行率90%以上）	61施設（保育施設38、放課後児童クラブ23） ※対象施設数63施設（保育施設40、放課後児童クラブ23）	非常に効果的であった	公定価格について冷暖房費加算の改正はなかったが、物価高騰の影響を受けた各施設の設置者等の負担を軽減し、安定的に保育の提供等を継続してもらうことができた。	保育課
5	粗飼料高騰支援事業	コロナ禍において、原油や農業資材、飼料等の高騰が生じており、その中でも特に粗飼料価格の高騰の影響を受けている酪農家・和牛農家に対し、交付金を交付することで、市内酪農家・和牛農家の事業継続を支援する。	①交付金を充当した経費内容 ○粗飼料高騰支援交付金、需用費、役務費、手数料 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○市内に住所（法人にあっては、その事務所の所在地）を有する個人又は法人（国公立の研究機関、学校を除く）	2023.7.24	2024.3.26	134,195,924	90,982,000	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	対象者への交付金交付完了（予算執行率90%以上）	298件（乳用牛24,400頭、肉用牛12,107頭） ※対象農家数337件（乳用牛24,679頭、肉用牛12,728頭） ※予算執行率87.7%	効果的であった	飼料が高騰する中で、市内の畜産業を営む方々に広く支援交付金を交付することで、安定した畜産業の振興に繋げることができた。	農務畜産課
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金													
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 【物価高騰対策給付金】 - 住民税均等割非課税世帯への支援 （一体給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①交付金を充当した経費内容 ○低所得世帯への給付金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○R5年度分の住民税非課税世帯	2023.11.20	2024.7.9	710,500,000	710,500,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	給付実績：10,150世帯	非常に効果的であった	給付金の支給を速やかに実施したことにより、物価高の影響を受けやすい低所得世帯に対して支援をすることができた。	社会福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 【物価高騰対策給付金】 - 住民税均等割のみ課税世帯への支援 （一体給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①交付金を充当した経費内容 ○低所得世帯への給付金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	2024.1.18	2024.10.18	224,500,000	224,500,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	給付実績：2,245世帯	非常に効果的であった	給付金の支給を速やかに実施したことにより、物価高の影響を受けやすい低所得世帯に対して支援をすることができた。	社会福祉課
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 【物価高騰対策給付金】 - こども加算 （一体給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①交付金を充当した経費内容 ○低所得の子育て世帯への給付金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○低所得の子育て世帯	2024.1.18	2025.2.28	99,800,000	99,800,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	給付実績：1,996人	非常に効果的であった	給付金の支給を速やかに実施したことにより、物価高の影響を受けやすい低所得世帯に対して支援をすることができた。	社会福祉課
4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 【物価高騰対策給付金】 - 新たに住民税非課税等となる世帯への支援 （一体給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①交付金を充当した経費内容 ○低所得世帯への給付金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○R6年度に新たに住民税非課税世帯等となる世帯	2024.7.16	2025.2.28	185,000,000	185,000,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	令和6年度住民税情報等をもとに令和6年のできる限り早期に給付開始	給付実績：1,850世帯	非常に効果的であった	給付金の支給を速やかに実施したことにより、物価高の影響を受けやすい低所得世帯に対して支援をすることができた。	社会福祉課
5	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 【物価高騰対策給付金】 - 調整給付 （一体給付）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	①交付金を充当した経費内容 ○低所得世帯への給付金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者）	2024.6.27	2025.2.28	864,220,000	864,220,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	令和6年に入手可能な課税情報をもとに令和6年のできる限り早期に給付開始	給付実績：21,256人	非常に効果的であった	給付金の支給を速やかに実施したことにより、物価高の影響を受けやすい低所得世帯に対して支援をすることができた。	社会福祉課
	各給付金支給に関する事務経費		コールセンター及び事務処理業務委託、通知等郵送代、口座振込手数料等	2023.11.21	2025.2.28	56,199,899	56,199,000						
6	キャッシュレス決済ポイント還元事業	地域内での消費を下支えすることにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を緩和する。	①交付金を充当した経費内容 ○委託料　158,041,716円 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○市内事業者、市民等	2024.4.11	2025.2.7	158,041,716	158,041,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	ポイント還元153,000千円以上(ポイント原資の90%)	ポイント還元額　133,859,066円	効果的であった	キャンペーン期間中の決済額は、期間前と比べ約3倍となり、地域内での消費を下支えすることができた。	企画政策課
7	省エネ家電購入促進事業	物価高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー消費量と費用負担の軽減を図る。	①交付金を充当した経費内容 ○省エネ家電等購入促進事業補助金、需用費 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○市民	2024.6.3	2024.8.19	10,110,402	10,110,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	対象者への補助金交付完了（予算執行率90%以上）	交付件数　392件(予算執行率100%)	非常に効果的であった	省エネ家電の購入を促進したことで、削減消費電力量が87.5MWh、削減電気代が2,333,098円、年間CO2排出削減量35.1t-CO2となり、買い替えにより効果があった。 また、予算執行率100%を達成することができた。 省エネ家電の購入を促進し、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス排出量の削減を寄与することができた。	カーボンニュートラル課
8	運送事業者等運転手確保支援事業	慢性的な人手不足に加え、働き方改革関連法により2024 年 4 月 1 日以降の輸送能力不足が生じることが懸念される運送業界に対し、エネルギー価格高騰の影響を受けている中においても人材確保につながる事業を実施できるよう支援を行う。	①交付金を充当した経費内容 ○交付金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○市内事業者	2024.4.1	2024.10.31	14,300,000	14,300,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	対象者への交付金交付完了（予算執行率70%以上）	交付事業者数：66事業者 交付金額：14,300,000円（71.5%）	非常に効果的であった	目標値であった交付率70%を達成し、また、交付事業者へのアンケートでも回答した事業者のうち約86%が「事業継続及び経営の安定化」に「効果があった」と評価しているため。	商工振興課
9	地域公共交通運転手確保事業	働き方改革関連法により 2024 年 4 月 1 日以降の運転手不足が懸念されるほか、現在乗務を行っているバスやタクシーの運転手の高齢化が進展しており、地域に不可欠な交通手段の確保を将来にわたって維持するために、エネルギー価格高騰の影響を受けている中においても、必要な運転手を確保できるよう支援を行う。	①交付金を充当した経費内容 ○交付金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○市内事業者	2024.3.5	2024.3.29	4,500,000	4,500,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	対象者への交付金交付完了（予算執行率90%以上）	タクシー事業者　6社×500,000円＝3,000,000円 バス事業者　2社×500,000円＝1,500,000円 合計4,500,000円交付	非常に効果的であった	運転手の募集や処遇改善のための経費として、運転手確保に役立った。	交通防犯課
10	EVバス購入補助事業	低燃費車両であるEVバスの購入に関する支援を行い、燃料費高騰による事業継続への影響を緩和し、市内の公共交通の維持・確保を図る。	①交付金を充当した経費内容 ○EVバス購入補助金 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等） ○市内事業者	2024.8.23	2024.11.11	20,000,000	20,000,000	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	地域公共交通へのEVバス導入台数 1台	地域バスへのEVバス 1台導入	非常に効果的であった	EVバスを導入したことによって、燃料費高騰による燃料費負担の軽減を図ることができた。	交通防犯課